

令和6年度事業報告

一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター

I 総括

1 総括

一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター（愛称：くらすべ山形、以下「センター」という。）は、近年の首都圏等の若い世代を中心とした地方移住への関心、「田園回帰志向」の高まりを背景に、県、市町村、産業界、大学等の連携を強化し、移住希望者一人ひとりに寄り添った質の高い移住定住促進の取組みに関して、地域を挙げて一体的・効果的に展開することを目的に、令和2年4月に設立された。当センターでは、山形窓口に移住コーディネーター3名、東京窓口に移住コンシェルジュ2名を配置し、センターを通じた県外からの移住者数330名以上を目標に、①情報発信の強化、②移住相談・コーディネート機能の強化、③移住希望者とのマッチングの強化、④関係人口の創出・拡大、⑤定住・定着の推進、⑥効果的な事業展開、の6つの柱に基づき、事業を推進してきた。

コロナ禍を経て、人口の東京圏への一極集中が再加速する中、本県の移住PRイベントについて、一年を通して相談者の熟度を深めていくことを目指したスケジュールを設定した。

そのキックオフイベントとして、初めて6月に東京で開催した「やまがた移住・交流フェア2024」では、ふるさと回帰支援センターとの連携を強化し、山形の文化に触れるワークショップの設置など、山形の魅力を発信するための様々なアイデアを出し合い開催したところ、過去最高となる345名の来場をいただいた。

その後も市町村の希望方式により、ミニ相談会「やまがた暮らし やま盛り相談DAY」を8月以降4回開催し、ほぼ2か月ごとに首都圏で接点を作ることにより、市町村・就業支援団体等と相談者との関係の深化を図った。

また、首都圏に次ぐ人口集中地域である関西圏・中京圏においても、前年度に引き続き他団体主催の移住PRイベントへ参加することにより、移住検討者との接点機会の拡大を進めた。

このような活動の結果、令和6年度に当センターの窓口を通して移住された方は、180組333名（前年度：173組308名）となっている。

(1) 法人の概要

代 表：理事長 鈴木 隆一

所 在 地：山形本部 山形県山形市鉄砲町二丁目19-68 山形県村山総合支庁内
東京窓口「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」
東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館 8階
認定NPO法人ふるさと回帰支援センター内

構成団体：59団体

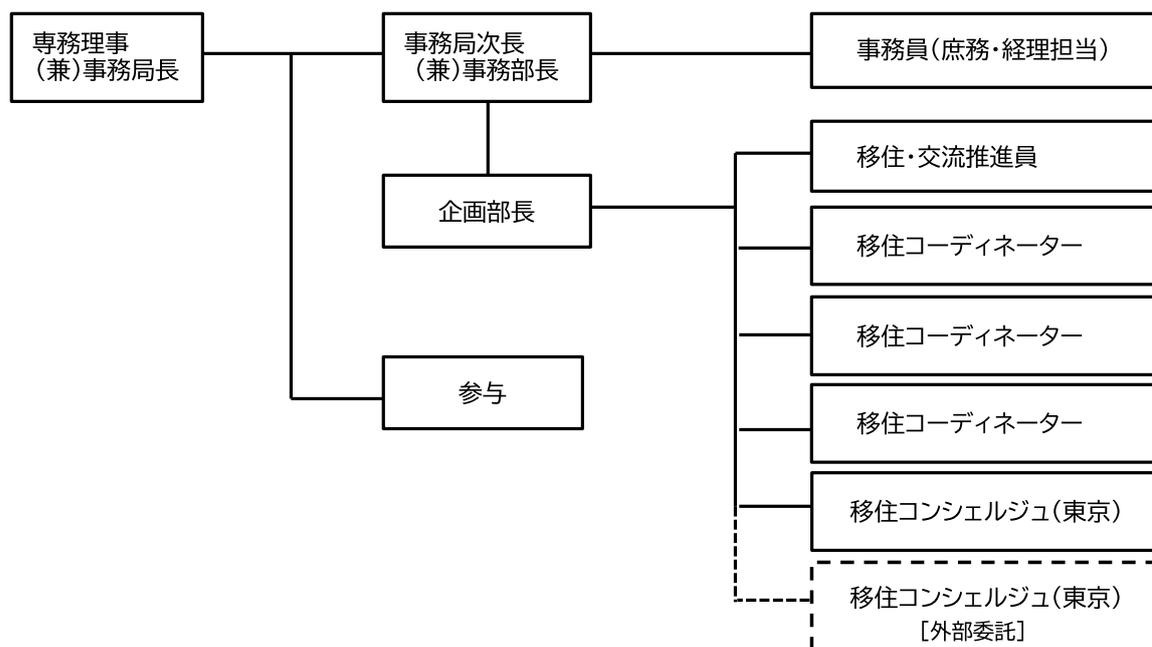
山形県、山形県内全市町村（35）、山形県中小企業団体中央会、
山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、
一般社団法人山形県経営者協会、山形経済同友会、
公益財団法人やまがた産業支援機構、公益社団法人山形県観光物産協会、
山形県信用保証協会、一般社団法人山形県銀行協会、
山形県農業協同組合中央会、公益財団法人やまがた農業支援センター、
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構、山形県漁業協同組合、
社会福祉法人山形県社会福祉協議会、公益社団法人山形県看護協会、
一般社団法人山形県建設業協会、山形県住宅供給公社、
公益社団法人山形県宅地建物取引業協会、
公益社団法人全日本不動産協会山形県本部、
国立大学法人山形大学、学校法人東北芸術工科大学、
学校法人東北公益文科大学、学校法人富澤学園東北文教大学

(2) 組織体制

役 員：理事11名、監事 2名

事務局：専務理事（兼）事務局長、事務局次長（兼）事務部長、企画部長、参与
事務員、移住・交流推進員、移住コーディネーター（山形3名）、
移住コンシェルジュ（東京2名、うち1名委託）

【組織図】



II 令和6年度の活動報告及び実績

1 令和6年度事業計画

本県人口の社会減少の抑制に向け、本県への移住・定住の更なる促進のため、①センターを通じた県外からの移住者数330名以上、②山形に移住して幸福感をもつ人の割合80%以上、③くらすべ山形の対応満足度の割合100% を目標として、首都圏等の若者をターゲットに、県・市町村・産業界・大学・人材確保窓口等と連携し、次の6つの事業展開の柱に沿って事業を計画した。

- (1) 情報発信の強化
- (2) 移住相談・コーディネート機能の強化
- (3) 移住希望者とのマッチングの強化
- (4) 移住及び関係人口の創出・拡大
- (5) 定住・定着への推進
- (6) 効果的な事業展開

2 主な業務実績

本県への移住・定住を促進するため、本県移住者の約7割が集中する関東での移住PRのため、「やまがた移住・交流フェア2024」を、年間の移住PRイベントのキックオフと位置付けて、6月に東京交通会館において開催した。さらに、8月以降、市町村希望方式による合同相談会を東京交通会館等にて4回開催し、

移住検討者と市町村等との接点の継続・強化を図った。

また、移住と仕事の一体的な相談対応を充実するため、令和6年4月よりふるさと回帰支援センター内に開設された「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」において、相談者の利便性の向上とともに、移住後の仕事と移住の相談を効果的・効率的に実施した。

このほか、県内全市町村を訪問し、地域の実情の把握や移住施策等の情報収集を行いながら効果的事例の情報提供により個別事情に応じたサポートに取り組むとともに、定住・定着の応援・サポートに向けた「やまがた移住者ネットワーク」による移住者交流会を県内4ブロックで開催し、移住者と地域住民の連携強化を進めた。

東京への一極集中の再加速化の一方で、移住相談の件数は、首都圏の30代を中心に増加傾向が続いており、令和6年度の相談件数は2,044件と、前年度の1,434件と比較して610件、42.5%の増加となった。

山形・東京の相談窓口における移住相談件数（3月末現在）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R6年度	112	90	208	356	228	218	178	120	111	131	106	186	2,044
R5年度	56	69	150	133	98	134	115	212	104	125	152	86	1,434

(1) 情報発信の強化

- ① 本県の移住情報を総合的に発信する移住交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」を活用し、山形県の魅力の紹介や移住の動機付けを促すとともに、同サイトのリニューアルに際し、関心の高い「仕事」のカテゴリーについて、県と連携しながら新たに「起業」、「農業/漁業/林業」の内容を掲載し充実を図った。

【ポータルサイトのアクセス数】

5年度：222,697件 → 6年度：280,188件（57,491件、25.8%の増）

- ② 情報の拡散が早いSNS（フェイスブック、インスタグラム）やインターネットメールマガジン等の活用にあたっては、市町村に対し定期的に掲載内容の照会を行い、タイムリーなイベントや施策の情報発信を行った。また、SNS等での山形県の魅力の発信に協力いただける「くらすべ山形移住応援団」について、イベント時の勧誘や市町村訪問時の情報交換を通じて拡大を図った。

【SNSフォロワー数】

フェイスブック

5年度：948件 → 6年度：974件（26件、2.7%の増）

インスタグラム

5年度：1,190件 → 6年度：1,284件（94件、7.9%の増）

【くらすべ山形移住応援団登録者数】

5年度：46名 → 6年度：52名

(2) 移住相談・コーディネート機能の強化

① 首都圏

- ・ 移住と仕事の一体的な相談対応や情報発信を充実するため、令和6年4月よりふるさと回帰支援センター内に開設された「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」において、相談者の利便性の向上とともに、移住後の仕事と移住の相談を効果的・効率的に実施した。また、関係機関によるセンター窓口を利用した個別相談会（「出張相談デスク in 東京～やまがたお仕事相談DAY～」）を開催し、窓口機能の活用とともに移住希望者との接点の拡大を図った。

② 県内市町村

- ・ 県内全ての市町村の移住担当部署を訪問し、地域の実情の把握や移住施策等の情報収集とともに、個別事情に応じてセンターで把握している優良事例の情報提供などによるサポートに取り組んだほか、今後の取組みの参考とするためセンターに求められる支援ニーズの聞き取りなど、情報交換を進めた。
- ・ 市町村の移住相談職員の初任者を対象とした研修会を開催し、県全体の移住相談対応のレベルアップを図った。また、県の移住・交流フェアの実施に際し、外部専門機関の講師により出展者向けの勉強会を開催し、ロールプレイング方式によりブースの装飾や移住相談の技術習得を図った。

③ 関係団体

- ・ センター窓口での移住相談のほか、県産業労働部が主催する就職マッチングイベントに出展し、県外学生を中心に県や市町村の支援策、住まいの相談について専門分野の各関係機関を紹介するなど、オール山形での取り組みを行った。

(3) 移住希望者とのマッチングの強化

① 「やまがた移住・交流フェア2024」の開催

- ・ 県内市町村及び各関係機関と一体となった、センター主催イベントとして最大規模の移住PRイベントである「やまがた移住・交流フェア2024」を6月

に東京交通会館（有楽町）において開催した。昨年度までは秋季の開催としていたが、年間の移住PRイベントのキックオフと位置付け県全体の魅力を発信した。さらに、フェア用の専用サイトの設置やWEB広告による開催前の周知手段の拡充を図り、事前予約の導入や山形を楽しめるワークショップ実施などにより過去最高の来場者数となった。各出展者とも随時打合せを行い、出展者向けの勉強会を開催するなど準備を進め、開催後のアンケートでは開催時期も含め好評であった。

開催日等：令和6年6月16日（日） 東京交通会館（東京都有楽町）

出展団体：県内 32 市町村、就業・住宅等の相談に応じる関係団体（15 団体）

来場者：252 組 345 名

※来場組数は過去最高（昨年度 147 組 185 名、86.5%増）

② ミニ相談会「やまがた暮らしやま盛り相談DAY」の開催

- ・ 上記移住・交流フェアなどにより本県に興味を持った方々を対象とした市町村希望方式によるミニ相談会「やまがた暮らしやま盛り相談DAY」を夏季以降、東京交通会館等にて4回開催し、移住検討層への誘導や市町村等との接点の継続・強化を図った。

	開催日	開催場所	出展団体数	来場者数
DAY1	R6年 8月24日(土)	東京交通会館	10 市町	25 組 36 名
DAY2	R6年 10月26日(土)	移住・交流情報ガーデン（京橋）	6 市町	18 組 20 名
DAY3	R6年 11月30日(土)	東京交通会館	13 市町	27 組 32 名
DAY4	R7年 3月 1日(土)	東京交通会館	11 市町村、2 団体	27 組 34 名

③ 関西圏・中京圏への拡大

- ・ 昨年度に引き続き、関西圏、中京圏の両地域で開催された移住PRイベントに、県大阪・名古屋事務所と連携し出展した。また、令和4年度から両事務所に設置されている移住相談窓口を通じオンライン相談を実施した。

関西圏：『おいでや！いなか暮らしフェア2024』（7月）

大阪市で開催 19 組 23 名（R5：11 組 12 名）との移住相談

中京圏：『いい街発見！地方の暮らしフェア2024』（10月）

名古屋市で開催 22 組 24 名（R5：13 組 14 名）との移住相談

④ 他団体主催イベントへの参加

- ・ このほか、ふるさと回帰支援センターが主催した「東北移住&つながり大相談会」や「ふるさと回帰フェア」などに参加し、移住相談を受ける機会の拡大に努めた。

(4) 移住及び関係人口の創出・拡大

- ① 過去最高の賑わいとなった今年度の「やまがた移住・交流フェア 2024」において、具体的な移住検討に至っていない来場者に対して、県の観光振興部局から協力いただき、本県の観光や農泊ツーリズムなどのPRを実施するとともに、まずは山形県に興味を持っていただけるよう「将棋書き駒体験」や「絵ろうそく絵付け体験」など山形ならではの伝統工芸のワークショップを実施した。
- ② 各種移住PRイベントへの積極的な参加などをきっかけとして、より多くの移住相談に対応することを通し、移住への誘導を推進した。また、市町村が実施する関係人口創出に向けた事業の開催にあたり、センターのSNS等による周知を行った。

センターの移住相談を経由した移住者数実績（3月末現在）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R6年度	40	16	4	16	43	44	42	43	23	42	9	11	333
R5年度	24	12	49	13	22	27	34	31	14	28	22	32	308

- ③ 産業や地域を支える人材の移住を拡大するため、やまがた産業支援機構が行う事業（やまがた21人財バンク事業、プロフェッショナル人材戦略拠点事業）との連携に関し、定期的な情報・意見の交換ミーティングを実施した。また、東京窓口において、相談者に対し専門人材等を求める県内企業に関する情報提供を行った。

(5) 定住・定着の推進

- ① 「やまがた暮らし応援カード」の発行拡大及び利用促進
 - ・ 移住検討時及び移住時の一時的な負担軽減を図るため、県内の生活サービス利用時に割引や特典が受けられる「やまがた暮らし応援カード」について、移住相談を受けた方への案内・交付とともに協賛事業者の増加・サービスの充実に向けて、市町村からの情報を得ながら取組みを行った。
交付件数：259件（令和7年3月末） ※令和6年3月末：247件
協賛店舗：245者 527店舗（令和7年3月末）
※令和6年3月末：247者 578店舗
- ② 「やまがた移住者ネットワーク」
 - ・ 「やまがた移住者ネットワーク」と連携し、移住者交流事業として以下の事業を実施し、移住後の定住・定着の応援・サポートを図った。
「総会&交流会」・・・5月、戸沢村
「みそ作り&交流会」・・・6月、米沢市

「くらすべ山形木育の森交流会」・・・10月、山形市

「ヨガと精進料理を楽しむデトックス DAY」・・・11月、鶴岡市

また、定住・定着の促進に向けた移住者交流の今後の取組みについて、「やまがた移住者ネットワーク」との連携・協働が図れるよう意見交換を行った。

③ 「住まいの確保」方策の検討

- ・ 本県への移住者が増加する中、住まいなど地域での受入れ環境づくりの促進が重要となることから、「くらすべ山形！移住定住推進懇談会」での意見等を踏まえ、全市町村を対象に移住者向けの住まい確保に関する取組みの現状と課題についてアンケート調査を実施した。結果については市町村にフィードバックし今後の施策の参考としていただくとともに、今年度の「懇談会」に報告し、「住まいの確保」をテーマとして議論いただいた。

④ 「雪道運転体験セミナー」の開催

- ・ 定住の支援として、本県への移住者が冬の山形暮らしを迎えるに際し、雪道運転の不安を解消してもらうため、一般社団法人日本自動車連盟山形支部及び県との共催で『『冬のやまがた』雪道運転体験セミナー』を開催し、移住を検討されている方、又は既に移住されている方を対象に雪道運転に関する座学及び実地研修を行った。（16名参加、うち移住検討者1名）

(6) 効果的な事業展開

① 「くらすべ山形！移住・定住推進懇談会」の開催

- ・ 当センターの取組みをさらに効果的なものとするため、地域活動の実践者やUIターンされて地域で活躍されている方や有識者等を委員とする「くらすべ山形！移住・定住推進懇談会」を開催した。人材・仕事、住まいの確保、自治体等による移住者支援のテーマのもと、意見・助言をいただき、今後のセンターの事業展開へ反映した。

Ⅲ 理事会・社員総会の開催

開催年月日	会議等の内容
令和6年5月31日	<p>第1回理事会（通常理事会）</p> <p>【報告事項】 理事長及び専務理事の職務執行状況について</p> <p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度収支決算について 3 令和6年度収支補正予算（第1号）について 4 組織規程の改正について 5 事務代決及び専決に関する規程の改正について 6 役員報酬等及び費用に関する規程の改正について 7 理事候補者の選出について 8 監事候補者の選出について 9 令和6年度定時社員総会の招集及び議事に付すべき事項等について
令和6年6月28日	<p>定時社員総会</p> <p>【報告事項（1）】 令和5年度事業報告について</p> <p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和5年度収支決算について 2 役員報酬等及び費用に関する規程の改正について 3 理事の選任について 4 監事の選任について <p>【報告事項（2）】 令和6年度事業計画及び収支予算について</p>
令和6年6月28日	<p>第2回理事会（書面理事会）</p> <p>【提案事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 理事長（代表理事）の選定について 2 専務理事（業務執行理事）の選定について

令和7年3月21日	<p>第3回理事会（通常理事会）</p> <p>【報告事項】</p> <p>理事長及び専務理事の職務執行状況について</p> <p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none">1 令和6年度収支補正予算（第2号）について2 令和7年度事業計画について3 令和7年度収支予算について4 組織規程の改正について
-----------	---